

インド・グジャラート州の中小零細企業と 宗教・カースト

篠田 隆 (大東文化大学国際関係学部)

Micro, Small & Medium Enterprises and Religion, Castes in Gujarat, India

Takashi SHINODA

目次

はじめに

1. 姓集団と社会集団の関わり
2. 社会集団別の中小零細企業の展開
3. 宗教・カースト集団の内部格差

おわりに

はじめに

筆者はグジャラート州の経営者研究の一環として、中小零細企業 (Micro, Small and Medium Enterprises) の経営者分析を行っている。前稿 (篠田 2017) では、グジャラート州の中小零細企業の個票データ (2006 ~ 2015 年間の 35 万件の経営者データ) に依拠して、宗教・カーストと経営者との関わりを、産業構成^(注1)、カテゴリー形態、経営組織、投資額・雇用数、地域分布の項目について具体的に比較検討した。その結果、先進経営集団が商工業の覇権を掌握しているものの、新興の後進経営階級が多大な困難に直面しながらも台頭していることを確認した。

本稿では、前稿で検討した経営者の宗教・カースト別状況に引き続き、経営者の社会集団 (Social Groups) 間の格差の実態と動向を考察する。ここでの社会集団は、指定カースト (Scheduled Castes:SCs)、指定部族 (Scheduled Tribes:STs)、その他後進諸階級 (Other Backward Classes:OBCs)、その他 (Others) の 4 集団により構成されている。このうち、指定カースト、指定部族、その他後進諸階級の 3 集団は後進的集団として留保制度 (Reservation System) の受益集団に位置付けられている。これらの 3 集団の動向は中央政府、州政府のみならず、開発、発展、格差に関心のある機関や人々の大きな関心事になっている。依拠するデータは、前稿と同様に、グジャラート州の中小零細企業の個票データである。

本稿は 3 節で構成される。第 1 節では、姓集団 (宗教・カースト集団) と社会集団の範疇が、ど

のように関わりあっているのかを検討する。宗教・カースト集団は姓分析に基づく姓集団として類推された集団であるのに対して、社会集団は留保制度など政府の開発政策とかかわる行政的な分類に基づく区分である。第2節では、社会集団別に中小零細企業の展開を跡付ける。そして、第3節ではST、SC、イスラム教徒の3集団を構成する部族、カースト、セクト間に組織形態上のどのような格差が存在しているのかを検討する。

1. 姓集団と社会集団の関わり

まず、カースト集団と社会集団がどのように関わっているのかを検討しておこう。ここでの社会集団のうち、指定カースト、指定部族、その他後進諸階級の3集団（これ以降、「3社会集団」と表記する）は、県工業センター（District Industries Center）に中小零細企業として申請を行った際に、これらのいずれかに属すると申告した経営者のことを指す。3社会集団に対しては、一定の優遇策が適用されるので、その便益に関心のある経営者は申告を行う。ただし、社会集団の申告は義務ではないので、3社会集団に属していても、社会集団の申告を行わないことも多い。3社会集団のいずれかに属すると申告する場合は、それを証明する公的な証明書の提出が義務付けられている。特別の申告を行わない場合は、この項目については自動的に「その他」に分類されることになる。

約35万人の経営者中、指定カーストは7千人弱、指定部族は5千人、その他後進諸階級は2万2千人であり、経営者総数に占める比率は、各々1.9%、1.4%、6.3%であった。このように、2006～2015年間に認可された企業件数に占める社会集団別経営者のデータは、データ数は比較的小さいものの、以下の2点においてグジャラート州の経営者分析にとって有用である。第1は、社会集団と本稿の分析方法の特徴のひとつであるカースト集団とが、どのように関わっているのかが具体的に検討できることにある。第2は、社会集団間における企業実態の相違を産業構成、カテゴリー形態、経営組織、投資額・雇用数、地域分布などの面から比較検討できることである。

まず、姓集団と社会集団の関わりを表1のクロス表で検討しよう。同表の上段には社会集団別経営者数、中段には姓集団内での社会集団別比率の分布、下段には社会集団内での姓集団別比率の分布を示している。ひとつ留意しておくべきことがある。同表のなかでの「その他」には、指定カースト、指定部族、その他後進諸階級の申請をしなかった経営者全てが含まれている。当然、公的な証明書を持っていてもあえて申請しなかった経営者も含まれているので、社会集団を構成する4集団のなかの「その他」と異なっている。このことを踏まえ、姓集団内での社会集団別比率の分布の特徴をまとめると、(1) いわゆる上位のカーストの姓集団は「その他」の比率が高いのに対して、指定カースト、指定部族、その他後進諸階級を合わせた3社会集団の比率が相対的に低い、(2) 逆に、下位のカースト集団とイスラム教の姓集団では、「その他」の比率が上位カースト集団よりも低いのに対して、3社会集団の比率は比較的高い、(3) 非グジャラート、パンジャービー、不明（頻度200以上の姓集団のなかで）に分類される姓集団でも、「その他」の比率は高く、3社会集団の比率が相対的に低いことが指摘できる。

表 1：姓集団と社会集団のクロス表

姓集団	社会集団（企業数）				合計 (企業数)
	OBC	Other	SC	ST	
バラモン	763	14391	163	59	15376
クシャトリヤ	2646	14481	1492	582	19201
バニヤール	1691	48092	433	100	50316
上位諸カースト	437	7661	90	33	8221
パーティーダール	1417	52467	341	847	55072
職人カースト	3609	12122	294	87	16112
イスラム教徒	554	6561	123	67	7305
部族民	28	152	410	1823	2413
その他後進諸階級	384	3165	78	24	3651
非グジャラート	61	1511	19	4	1595
不明	411	12382	106	60	12959
パンジャービー	130	3212	46	9	3397
合計	12131	176197	3595	3695	195618

姓集団	社会集団（横列%）				合計 (横列%)
	OBC	Other	SC	ST	
バラモン	5.0	93.6	1.1	0.4	100
クシャトリヤ	13.8	75.4	7.8	3.0	100
バニヤール	3.4	95.6	0.9	0.2	100
上位諸カースト	5.3	93.2	1.1	0.4	100
パーティーダール	2.6	95.3	0.6	1.5	100
職人カースト	22.4	75.2	1.8	0.5	100
イスラム教徒	7.6	89.8	1.7	0.9	100
部族民	1.2	6.3	17.0	75.5	100
その他後進諸階級	10.5	86.7	2.1	0.7	100
非グジャラート	3.8	94.7	1.2	0.3	100
不明	3.2	95.5	0.8	0.5	100
パンジャービー	3.8	94.6	1.4	0.3	100
合計	6.2	90.1	1.8	1.9	100

姓集団	社会集団（縦列%）				合計 (縦列%)
	OBC	Other	SC	ST	
バラモン	6.3	8.2	4.5	1.6	7.9
クシャトリヤ	21.8	8.2	41.5	15.8	9.8
バニヤール	13.9	27.3	12.0	2.7	25.7
上位諸カースト	3.6	4.3	2.5	0.9	4.2
パーティーダール	11.7	29.8	9.5	22.9	28.2
職人カースト	29.8	6.9	8.2	2.4	8.2
イスラム教徒	4.6	3.7	3.4	1.8	3.7
部族民	0.2	0.1	11.4	49.3	1.2
その他後進諸階級	3.2	1.8	2.2	0.6	1.9
非グジャラート	0.5	0.9	0.5	0.1	0.8
不明	3.4	7.0	2.9	1.6	6.6
パンジャービー	1.1	1.8	1.3	0.2	1.7
合計	100	100	100	100	100

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業
 個票データ (2006-2015年) より筆者作成。

ちなみに、「その他」の比率を90%以上と90%未満に区分すると、前者には、「バラモン」「バニヤール」「上位諸カースト」「パーティーダール」の姓集団が、後者には「クシャトリヤ」「職人カースト」「OBC」と「イスラム教徒」の姓集団が含まれる。非グジャラート、パンジャービー、不明（頻度200以上の姓集団のなかで）に分類される姓集団も前者に含まれる。

上位カーストのなかでも、「その他」の比率がとくに高いのは、「バニヤール」と「パーティーダール」の2つの姓集団であり、それに「バラモン」と「上位諸カースト」の姓集団が続いている。3

社会集団の比率の組み合わせは、わずかではあるが、上位カーストの姓集団間で異なっている。たとえば、「パーティーダール」では、STの比率は1.5%と上位カーストのなかで最も高く、かつSCの比率を上回っている。これに対して、STの比率が最も低い上位カーストは「バニヤー」の姓集団である。「バラモン」と「上位諸カースト」の3社会集団の比率構成は近似しており、ともにOBCが5%ほどの比率となっている。

次に、「その他」の比率が90%未満の姓集団について検討してみよう。これらのなかで、「その他」の比率が最も低いのは「部族民」の姓集団であり、6%に過ぎない。これに対して、STは75%もの高率を示している。SCも17%と比較的高率である。「部族民」姓は部族名より構成されており、種類が比較的少数である。また、経営者に関してはワサワーなど特定の部族名の使用者に集中している。また、「部族民」姓は、OBCにほとんど使用されていない点も重要な特徴である。

「クシャトリヤ」姓における3社会集団の比率の分布から、この姓集団が後進諸階級^(注2)の間に広く普及していることが確認できる。ちなみに、比率の分布は、OBCが14%、SCが8%、STが3%であり、分析対象の経営者全体のなかでの3社会集団の比率を大きく上回っている。グジャラートにおける改姓運動のなかで、後進諸階級の間でクシャトリへの同化や「クシャトリヤ」姓の使用が広範に行われた結果である。

「職人カースト」姓も「クシャトリヤ」姓と同様に、3社会集団の合計比率が25%ほどを占めているが、「クシャトリヤ」姓と異なり、OBCの比率がきわめて高く、STの比率は低い。「職人カースト」姓の多くは職業そのものを表示している。OBCのなかには、大工、鍛冶などを伝統的職業とする職人カーストが多数含まれているのに対して、STでは製造業に関わる職業文化は比較的未展開である。

イスラム教徒のなかには「イスラム教徒」姓のほかに、ヒンドゥー教徒が一般に使用する姓を使う人々がいる。本稿では「イスラム教徒」姓の使用者のみをイスラム教徒と分類しているため、実際のイスラム教徒の一部しか把握できていない。しかし、「イスラム教徒」姓を使用する他宗教の経営者は極めて少ないため、本稿での「イスラム教徒」姓の使用者のほとんどはイスラム教徒に属するとみなすことができる。グジャラートではイスラム教徒にも留保政策が適応されているが、受益枠のほとんどはOBC枠であり、SC、STの受益対象者は少数である。

「パンジャービー」と「非グジャラーティー」における3社会集団の比率は、グジャラートの上位の姓集団と同様に、比較的小さい。州を越えての事業展開には自州での事業展開よりも大きなリスクがあるため、社会経済的モビリティの大きな集団が中心になっているものと推測できる。

次に、下段の表を参考に、社会集団別の姓集団分布の特徴を検討してみよう。ここでの母数は、姓集団の分析の対象とした頻度200以上の姓集団（ただし、「部族民」姓と「パンジャービー」姓については頻度200未満の若干数の姓も含めてある）である。

まず、「その他」であるが、「パーティーダール」と「バニヤー」の姓集団の比率が突出して高く、両者の合計比率は57%を示している。それに、「バラモン」、「クシャトリヤ」が8%台で、「職人カースト」が7%ほどで続いている。この5つの姓集団は、州政府の製造業者名簿やグジャラート商工会議所名簿のなかでも主要な姓集団を構成していた。

OBCの中核をなす姓集団は「職人カースト」と「クシャトリヤ」のふたつであり、合わせると51%を占める。OBCはまた、3社会集団のなかで「クシャトリヤ」姓の使用者数が最も大きい社会集団を成している。それに「バニヤー」姓と「パーティーダール」姓が続いている。OBCには農耕民が多数含まれているので、同じく農耕民出自である「パーティーダール」姓は名のりやすい姓である。「バニヤー」姓の比率が「パーティーダール」姓を上回っている点はいへん興味深い。「パーティーダール」姓のみならず、「バニヤー」姓も新たな改姓のうねりの中で目標にされている可能性がある。

SCのなかでは、「クシャトリヤ」姓の比率が非常に高い。「クシャトリヤ」姓使用者の人口規模はOBCが最も大きい。個別社会集団における「クシャトリヤ」姓使用者の比率では、SCが群を抜いて大きい。19世紀以降の後進諸階級の改姓運動のなかで、3社会集団中SCがクシャトリヤへの同化に最も深くコミットした結果であるとみることができる。また、「部族民」姓を共有するSCが11%ほどを占めているのは、同じコミュニティが居住地域や若干の社会文化指標を基準に、SCやSTに別々に分類されるケースがあるためである。SCについても、OBCと同様に、「バニヤー」姓と「パーティーダール」姓が10%前後で比較的高くなっている。SCについても、これらの2つの姓集団が新たな改姓の目標にされているものとおもわれる。

STの姓分布のパターンは、他の後進諸階級と大きく異なっている。STの場合、使用姓の種類が比較的少なく、本稿で取り上げた姓集団（頻度200以上の姓集団）の経営者数だけで、STと申告した経営者数の73%もの高率を示している。ちなみに、SCとOBCの場合は、この比率は一律55%前後である。さらに、STの姓使用について、特定の姓の使用に集中する傾向にあることが指摘できる。とくに、「部族民」姓の比率は49%と突出している。本稿で分析対象としている「部族民」姓は5種類のみである。「部族民」姓に次ぐのが「パーティーダール」姓とりわけPatel姓であり、これも23%もの高い比率を示している。部族民のなかには独立以前よりPatelを名乗る部族があった。部族民のなかで経済的上層をなすDodhiya Patelで、有力な土地所有集団であった。彼らは経営にも積極的に参入しており、彼らがSTのなかでの「パーティーダール」姓使用者の大きな割合を占めているものとおもわれる。「クシャトリヤ」姓の比率も16%と高い。部族民の間で19世紀以降に、クシャトリヤへの同化を求める運動が展開され、影響はこの姓使用にあらわれていると理解できる。これら3つの姓集団以外の姓の比率は、OBC、STに比べて、非常に低い。とくに、「バラモン」、「バニヤー」、「上位カースト」などの上位集団や「職人カースト」のような職能に関わる姓集団の比率は非常に低い。

2. 社会集団別の中小零細企業の展開

(1) 産業構成

中小零細企業の展開を社会集団別の比較を中心に検討してみよう。まず、セクション単位の産業分類に基づく産業構成を表2で検討する。宗教・カースト集団別の産業構成を検討する際に、産業構成を、1) 製造業中心型（パーティーダール、職人カースト）、2) バランス型（バニヤー、上位

諸カースト)、3) サービス業中心型(バラモン、パンジャービー)、4) 資源開発型(クシャトリヤ、後進諸階級)、5) 別枠(イスラム教徒、部族民)の5つに区分した。製造業とサービス業の比率には少なからぬ違いがあり、OBCと「その他」の製造業比率は63%ほど、卸売業および小売業は19%前後と近似している。それに対して、SCとSTの製造業比率は50%台と低めである。SCは卸売業および小売業と「その他のサービス活動」の比率が高い。STは「情報とコミュニケーション」と「その他のサービス活動」の比率が高い。

表2: 社会集団別セクション別産業構成

セクション 項目	セクション名	社会集団(縦列%)				合計	社会集団(横列%)				合計
		OBC	Other	SC	ST		OBC	Other	SC	ST	
A	農林水産業	0.9	0.8	0.6	0.5	0.8	7.1	90.6	1.5	0.9	100.0
B	採掘と採石	2.7	1.7	1.3	1.0	1.7	9.9	87.8	1.5	0.8	100.0
C	製造	63.1	63.9	50.8	58.3	63.5	6.3	90.9	1.5	1.3	100.0
D	電気、ガス、蒸気、空調用電源	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	6.8	90.2	2.1	0.9	100.0
E	給水; 下水道、廃棄物管理および修復活動	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	8.5	89.0	1.4	1.0	100.0
F	建設	2.1	1.7	2.7	1.8	1.8	7.3	88.3	2.9	1.5	100.0
G	卸売業および小売業; 自動車およびオートバイの修	18.8	19.7	25.9	11.5	19.7	6.0	90.6	2.5	0.8	100.0
H	輸送と保管	1.3	1.3	1.4	0.5	1.3	6.3	91.0	2.1	0.6	100.0
I	宿泊施設と奉仕活動	0.4	0.4	0.2	0.1	0.4	7.4	90.9	1.2	0.5	100.0
J	情報とコミュニケーション	2.3	1.3	2.3	10.7	1.5	9.6	77.0	3.0	10.4	100.0
K	財務活動と保険活動	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	5.5	91.9	1.9	0.7	100.0
L	不動産活動	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	7.4	90.5	1.9	0.2	100.0
M	専門的、科学的、技術的活動	1.8	1.5	1.4	0.7	1.5	7.6	89.9	1.9	0.7	100.0
N	管理およびサポートサービス活動	2.7	5.4	2.6	2.6	5.2	3.3	95.0	1.0	0.7	100.0
O	行政と防衛; 義務的社会保障	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	6.9	91.3	1.5	0.3	100.0
P	教育	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	4.8	91.6	3.3	0.4	100.0
Q	人間の健康と社会的活動	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	10.0	87.6	1.3	1.1	100.0
R	芸術、エンターテインメント、レクリエーション	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	17.7	75.3	5.1	1.9	100.0
S	その他のサービス活動	2.2	0.9	9.1	11.5	1.3	10.8	62.5	13.8	13.0	100.0
T	雇用者としての世帯の活動	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.0	86.0	2.0	8.0	100.0
U	外部行政機関および団体の活動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	80.0	6.7	0.0	100.0
計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	90.4	1.9	1.4	100.0
計(企業数)		22061	316948	6729	5048	350786	22061	316948	6729	5048	350786

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

(2) カテゴリー形態

カテゴリー形態の分布状況は、諸種の経営指標の中で社会集団の経営基盤の強弱を最も明確にあらわす指標である。表3にみるように、社会集団の間には、中企業数のみならず、小企業数でも大きな開きがある。この格差の実態は社会集団別のカテゴリー・業態の比率分布に明瞭にあらわれている。

全体の零細企業の比率は90%であるが、社会集団間での比率の違いは大きい。零細企業比率の最も小さいのは「その他」で、それにOBC、SC、STの順で続いている。「その他」と零細企業比率の最も大きいSTでは10ポイントほどの大きな開きがある。もうひとつ、零細企業比率の分布状況から、「その他」とOBCの比率は近似しており社会集団のなかでの上層をなすこと、SCとSTの比率も近似しており、ともに下層をなすことが確認できる。

社会集団間にみられるカテゴリー別の企業比率の順位と上層、下層の区分は、小企業比率と中企業比率にともにみられる。「その他」とSTでは、小企業比率に8ポイント、中企業比率に0.4ポイントの開きがある。

また、業態にも社会集団間の経営基盤の強弱の違いが表れている。中企業と小企業はいずれの社会集団でも製造業の比率がサービス業を上回っているが、零細企業については社会集団間における

表 3：社会集団別カテゴリー別業態別企業数の分布

カテゴリー 形態	業態	社会集団 (企業数)				合計 (企業数)	社会集団 (縦列%)				合計 (縦列%)
		OBC	Other	SC	ST		OBC	Other	SC	ST	
中企業	製造業	48	1392	13	2	1455	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4
	サービス業	10	170	0	2	182	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	小計	58	1562	13	4	1637	0.3	0.5	0.2	0.1	0.5
小企業	製造業	1317	28215	208	71	29811	6.0	8.9	3.1	1.4	8.5
	サービス業	245	2729	47	21	3042	1.1	0.9	0.7	0.4	0.9
	小計	1562	30944	255	92	32853	7.1	9.8	3.8	1.8	9.4
零細企業	製造業	10852	160591	2518	1383	175344	49.2	50.7	37.4	27.4	50.0
	サービス業	9589	123851	3943	3569	140952	43.5	39.1	58.6	70.7	40.2
	小計	20441	284442	6461	4952	316296	92.7	89.7	96.0	98.1	90.2
合計	製造業	12217	190198	2739	1456	206610	55.4	60.0	40.7	28.8	58.9
	サービス業	9844	126750	3990	3592	144176	44.6	40.0	59.3	71.2	41.1
	計	22061	316948	6729	5048	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ (2006-2015年) より筆者作成。

製造業とサービス業の比率の差が非常に大きい。ちなみに、「その他」と OBC では、製造業の比率がサービス業を上回っているのに対して、SC と ST ではサービス業の比率が製造業を大きく上回っている。SC では 21 ポイント、ST では 43 ポイントもの開きがある。SC と ST の零細企業におけるサービス業は、前表で確認したように、「その他のサービス活動」「情報とコミュニケーション」などの雑業が中心となっており、その経営基盤は製造業よりも劣っているものと推測できる。

(3) 経営組織

社会集団別の経営組織の状況を表 4 で検討しよう。いずれの社会集団でも個人企業の比率が最も高いが、「その他」と ST の間には 12 ポイントもの違いがある。ここでも、他の経営指標と同様に、上層と下層のグループ間格差がみられる。下層の SC の個人企業比率は 96%、ST は 98% であり、ほとんどの企業が個人企業に属する。個人企業はもっとも参入が容易な経営組織であり、零細企業のほとんどは個人企業となっている。

表 4：社会集団別組織形態別企業数の分布

経営組織	社会集団 (企業数)				合計	社会集団 (縦列%)				合計
	OBC	Other	SC	ST		OBC	Other	SC	ST	
協同組合	57	609	8	13	687	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2
ヒンドゥー家族会社	95	1056	10	4	1165	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3
パートナーシップ	1784	29101	196	76	31157	8.1	9.2	2.9	1.5	8.9
有限会社	456	12188	57	20	12721	2.1	3.8	0.8	0.4	3.6
個人企業	19595	272619	6426	4927	303567	88.8	86.0	95.5	97.6	86.5
株式会社	23	953	11	2	989	0.1	0.3	0.2	0.0	0.3
その他	51	422	21	6	500	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
合計	22061	316948	6729	5048	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ (2006-2015年) より筆者作成。

個人企業に次ぐ比率の経営組織はパートナーシップである。パートナーシップは、パートナーの間で、資金、労働、技術、ノウハウを共有できる利点がある一方、経営や利益配分をめぐる争いが生じやすい経営組織である。パートナーの組み合わせは親族や同族に限定され、経営基盤の強いカーストに形成される傾向にある。社会集団のなかでは、「その他」と OBC が 8～9% 台の比率を

示すのに対して、SCとSTは1～2%台である。この個人企業とパートナーシップの比率の分布状況に、社会集団内部の上層と下層の格差が明瞭に表れている。

他の経営組織のなかで、株式会社、有限会社などの資本規模が比較的大きい経営組織とヒンドゥー家族会社では、「その他」とOBCの比率が、SCとSTの比率を上回っている。

(4) 投資額と雇用数

社会集団別の投資額と雇用数の推移を表5で検討しよう。まず、全期を通しての投資総額比率をみると、「その他」が94%と他の社会集団を圧倒している。それにOBCが5%ほどで続いている。SCとSTは、各々1%、0.4%と僅少である。ただし、「その他」以外の社会集団については申告者のみをカウントしている点に留意する必要がある。ここで、より重要な指標は、全期平均投資額である。これには、社会集団間の平均投資額における格差が明瞭に表れている。最も平均投資額の高いのは「その他」の270万ルピー、最も低いのはSTの64万ルピーで200万ルピーほどの差がある。それでも、STの平均投資額が「部族民」の平均投資額の27万ルピーを大きく上回っているのは、STと申告した経営者のなかにST内部での比較的上層の経営者が多数含まれていたのかもしれない。いずれの社会集団についても平均投資額は第1期が最も高く、それが第2期に大きく減少し、その状態が第4期まで推移している。平均投資額が第2期以降上昇しないのは、新規登録者のなかで零細企業の比率がきわめて高いためである。

表5：社会集団別時期区分別平均投資額と平均雇用数の動向

項目	時期	社会集団				合計
		OBC	Other	SC	ST	
平均投資額 (10万ルピー)	第1期	29.6	43.0	20.3	8.4	41.0
	第2期	15.7	21.6	14.2	5.0	20.9
	第3期	15.9	21.6	8.2	6.4	20.8
	第4期	15.0	22.1	10.0	5.4	21.2
	全期平均	19.5	27.0	13.4	6.4	26.0
	全期投資総額	429228	8561137	90311	32288	9112964
	投資総額比率(%)	4.7	93.9	1.0	0.4	100.0
平均雇用数 (人)	第1期	10.9	12.6	7.0	4.9	12.2
	第2期	5.9	6.4	6.5	4.4	6.3
	第3期	5.8	6.2	4.9	3.5	6.2
	第4期	7.1	6.2	5.0	3.2	6.2
	全期平均	7.6	7.8	6.0	4.1	7.7
	全期雇用総数	166933	2478248	40040	20485	2705706
	雇用総数比率(%)	6.2	91.6	1.5	0.8	100.0

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

次に、雇用を検討しよう。全期を通しての雇用総数比率は、「その他」では投資総額比率よりも2.3ポイント低いのにに対して、3社会集団では雇用総数比率は投資総額比率を若干上回っている。「その他」の企業の資本構成が、3社会集団よりも高度なためである。平均雇用数の社会集団間格差は平均投資額よりは小さい。いずれの社会集団についても、平均雇用数も第1期に最も高く、第2期以降は横ばいの状態である。

(5) 地域分布

社会集団別経営者の地域分布を表6で検討しよう。前稿では、大地域分類により、宗教・カースト集団の地理的分布を、1) 南グジャラート集中型、2) 中央グジャラート集中型、3) 南・中央グジャラート分散型、4) その他のパターンに分類した。本稿では、さらに踏み込んで、県別分布の状況を検討する。

表6：社会集団別県別企業数の分布

地域	県	社会集団 (企業数)				合計	社会集団 (縦列%)				合計
		OBC	Other	SC	ST		OBC	Other	SC	ST	
中央 グジャラート	Ahmedabad	4527	83032	1107	289	88955	20.5	26.2	16.5	5.7	25.4
	Anand	214	2654	92	29	2989	1.0	0.8	1.4	0.6	0.9
	Bharuch	687	3620	996	1639	6942	3.1	1.1	14.8	32.5	2.0
	Chhota Udaipur	1	7	0	0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Dahod	141	207	29	182	559	0.6	0.1	0.4	3.6	0.2
	Khedra	124	1108	9	4	1245	0.6	0.3	0.1	0.1	0.4
	Mahisagar	0	2	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Narmada	105	263	32	549	949	0.5	0.1	0.5	10.9	0.3
	Panchmahal	250	1175	29	27	1481	1.1	0.4	0.4	0.5	0.4
	Vadodara	725	14274	254	130	15383	3.3	4.5	3.8	2.6	4.4
	小計	6774	106342	2548	2849	118513	30.7	33.6	37.9	56.4	33.8
	北 グジャラート	Aravalli	3	13	0	0	16	0.0	0.0	0.0	0.0
Banaskantha		418	1168	81	6	1673	1.9	0.4	1.2	0.1	0.5
Gandhinagar		472	2803	44	15	3334	2.1	0.9	0.7	0.3	1.0
Mehsana		213	2133	14	8	2368	1.0	0.7	0.2	0.2	0.7
Patan		181	490	64	7	742	0.8	0.2	1.0	0.1	0.2
Sabarkantha		605	1210	181	118	2114	2.7	0.4	2.7	2.3	0.6
小計		1892	7817	384	154	10247	8.6	2.5	5.7	3.1	2.9
半島部	Amreli	510	555	70	13	1148	2.3	0.2	1.0	0.3	0.3
	Bhavnagar	1062	4356	224	48	5690	4.8	1.4	3.3	1.0	1.6
	Botad	5	10	0	0	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Devbhumi dwarka	0	1	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Devbhumi Dwarka	5	16	0	0	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Gir-Somnath	4	5	0	0	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Jamnagar	628	5312	142	58	6140	2.8	1.7	2.1	1.1	1.8
	Junagadh	426	1052	73	29	1580	1.9	0.3	1.1	0.6	0.5
	Kachchh	273	1600	138	8	2019	1.2	0.5	2.1	0.2	0.6
	Morbi	2	128	0	0	130	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Porbandar	402	344	26	13	785	1.8	0.1	0.4	0.3	0.2
	Rajkot	1397	26946	313	58	28714	6.3	8.5	4.7	1.1	8.2
	Surendranagar	540	1892	77	12	2521	2.4	0.6	1.1	0.2	0.7
	小計	5254	42217	1063	239	48773	23.8	13.3	15.8	4.7	13.9
南 グジャラート	Dang	0	7	0	1	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Navsari	394	1451	93	870	2808	1.8	0.5	1.4	17.2	0.8
	Surat	7261	154330	2586	404	164581	32.9	48.7	38.4	8.0	46.9
	Tapi	82	262	14	200	558	0.4	0.1	0.2	4.0	0.2
	Valsad	404	4522	41	331	5298	1.8	1.4	0.6	6.6	1.5
小計	8141	160572	2734	1806	173253	36.9	50.7	40.6	35.8	49.4	
グジャラート	合計	22061	316948	6729	5048	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ (2006-2015年) より筆者作成。

南グジャラート集中型には「その他」が含まれる。「その他」の南グジャラート全体の比率51%中、スーラト県の比率は49%であり、ほぼスーラト県に集中している。「その他」は中央グジャラートにも34%の比率で分布している。中央グジャラートではアームダバード県が主で、それにヴァドーダラー県が続いている。サウラーシュトラの比率は低い。そのなかでは、サウラーシュトラの工業化を牽引してきたラージコート県が主となっている。

中央グジャラート集中型にはSTが含まれる。STの中央グジャラート全体の比率56%中、バルーチ県に33%、ナルマダー県に11%が分布している。これら両県はいわゆるトライバル県 (ST人口比率の高い県) である。中央グジャラート集中型にもかかわらず、中央グジャラートにおける最大の商工業センターであるアームダバード県にはわずか6%しか分布していない。南グジャラートにも36%の比率で分布しているが、主たる分布地はナーヴサーリー県であり、南グジャラート最大の商工業センターのスーラト県の比率は8%に過ぎない。STは北グジャラートとサウラーシュト

ラでの分布の比率も小さい。このように、STの地理的分布の特徴は、中央グジャラートや南グジャラートを領域とするものの、アーメダバード県やスーラト県などの大工業県での分布の比率は低く、分布がトライバル県に集中していることにある。

南・中央グジャラート分散型にはSCが含まれる。南グジャラートと中央グジャラートの比率は、各々41%、38%と拮抗している。南グジャラートではスーラト県に集中しているのに対して、中央グジャラートではアーメダバード県とバルーチ県に分散している。北グジャラートではサーバルカーンター県、サウラーシュトラでもラージコート県やバーヴナガル県で経営展開がみられる。このように、SCの地理的分布は全グジャラートにわたっており、STと対照的である。

OBCはその他のパターンに含めた。OBCは4つの社会集団のなかで、最もまんべんなくグジャラートの4地域に分布している。特定の地域に集中していないので、中央グジャラートや南グジャラートでの比率は他の社会集団の比率を下回るが、北グジャラートとサウラーシュトラの比率は他の社会集団の比率を大きく上回っている。中央グジャラートではアーメダバード県、南グジャラートではスーラト県に分布が集中しているが、北グジャラートとサウラーシュトラについては、多くの県に分散して分布している。

3. 宗教・カースト集団の内部格差

ここでの問題関心は、ST、SC、イスラム教徒の3つの集団を取り上げ、集団内部で、産業構成、カテゴリー形態、経営組織、投資額・雇用数、地域分布にどのような違いがみられるのかを検討することにある。ST、SC、イスラム教徒の3つの集団は「インド人間開発調査」の結果にも見るように、インド社会のなかでの後進的な集団を形成している(篠田 2016)。しかも、各集団内部に比較的大きな内部格差がみられ、集団全体の底上げとともに、それらの社会経済格差の縮小も喫緊の課題とされている。STの部族間格差、SCのカースト間格差、イスラム教徒のセクト間格差が中小零細企業の諸種の属性とどのように関わっているのかを考察する。

(1) ST間の格差

表7に、STの8つの分析対象の集団名とそれらの経営情報(産業構成以外)を掲げる。ここでの集団名は単なる姓集団名ではなく、部族民名あるいはその下部グループ名であり、社会文化的な実態をともなった集団名である。グジャラート州のSTは29の部族から構成されている。このうち、ビール(Bhil)が最大人口集団でST人口の40%を占めている(2011年)。ビールはワサワー(Vasava)とタードヴィー(Tadvi)など複数のサブグループからなる。グジャラート州のSTの上位集団は、チャウドリー(Chaudhri)、ドーディア(Dhodiya)でそれにガミット(Gamit)が続いている。下位集団はハルパティ(Halpati: Dubla(ドゥブラー)とも呼ばれる)、ラトワー(ラトワー)である^(注3)。

平均投資額ではラトワーが他の集団を大きく引き離している。ラトワーはサンプル数が少ないう

え、中企業を含んでいるために、平均投資額が大きくなっている点に留意する必要がある。チャウドリー、ガミットの2集団の平均投資額は全体の平均投資額の半分以下であるが、それでも部族民の間では比較的大きい。これに対して、ビール、タードヴィー、ハルパティの平均投資額は10万ルピー前後と非常に零細である。

チャウドリー、ガミット、ラトワーのカテゴリー構成には、小企業（チャウドリー、ガミットの場合）や中企業（ラトワーの場合）が含まれている。それに対応して、経営組織では、比率は低いものの、チャウドリー、ガミットではパートナーシップがみられる。ラトワーにはパートナーシップと有限会社の双方がみられ、個人企業は91%と部族民の間では例外的に低い比率を示している。対照的に、これら以外の部族民のカテゴリー構成は零細企業のみ、経営組織も個人企業のみである。

表7：部族集団別経営状況

部族名	企業当たり平均		産業カテゴリー(%)			経営組織(%)			地域分布(%)		2期区分(%)		企業数
	投資額(10万ルピー)	雇用数(人)	中企業	小企業	零細企業	パートナーシップ	有限会社	個人企業	中央グジャラート	南グジャラート	1期	2期	
vasava	2.5	3.9	0	99	1	0	0	100	98	2	42	58	2019
halpatti	1.3	1.2	0	100	0	0	0	100	0	100	55	45	172
gamit	9.1	3.6	0	97	3	1	0	98	7	93	25	75	131
tadvi	1.0	3.1	0	100	0	0	0	100	98	1	70	30	91
bhil	.7	2.2	0	100	0	0	0	100	90	0	18	82	39
chaudhari	10.7	3.8	0	98	2	2	0	98	31	67	45	55	123
dhodiya	.9	2.4	0	100	0	0	0	100	20	80	60	40	5
rathva	24.5	2.6	4	96	0	4	4	91	100	0	65	35	23
総計	26.0	7.7	0	90	9	9	4	0	34	49	50	50	350786

- (注) (1) 産業カテゴリー(%)、2期区分(%)の欄では合計値(100%)の欄を省略した。
 (2) 経営形態(%)の欄では、頻度の小さい「協同組合」「ヒンドゥー家族会社」などの欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (3) 地域分布(%)の欄では、頻度の小さい「北グジャラート」と「半島部」の欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (4) 「総計」の欄には、部族民を含むすべての個票データの数値を示した。
 (出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

地域分布については、中央グジャラート集中型と南グジャラート集中型の2パターンに分かれる。グジャラート州のトライバルベルトは本土の西ガーツ山脈の山岳部に南北に展開しており、中央グジャラートと南グジャラート双方にかかっている。また、各部族の居住範囲は比較的限定されているために、中央グジャラートか南グジャラートに集中する分布になりやすい。この点を確認するために、県別の地域分布の情報を補足すると、ビールはナルマダー県(39人中35人)、チャウドリー、はターピー県とバルーチ県(123人中、各66人と32人)、ラトワーはヴァードダラー県(23人中18人)と1~2県の狭い範囲での起業となっている。インフラの弱い地域での起業は、ノウハウの欠如や他の要因とともに、上位下位集団を問わずSTの経営展開の大きな制約となっている。

表8に、STの産業構成を示す。部族民の産業構成は他の社会集団と大きく異なるだけでなく、ST内部の部族間での相違も大きい。平均資本の大きなラトワーは「穀物加工工場」と「アパレル製造業」を主体にしている。チャウドリーとガミットは製造業の比率が30%台と小さく、主要な業種は「PCプログラミング」「データプロセッシング」などの情報産業になっている。下位集団の場合も、部族により産業構成が異なり、ハルパティは製造業に集中している。製造業の詳細は、「皮

革加工業」の比率が59%と圧倒的に高く、それに「アパレル製造業」が20%で続いている。「データプロセッシング」も15%を占めている。タードヴィーも製造業が主であり、その内訳は「アパレル製造業」が31%、「木材加工」が11%である。それに「バイクの販売修理」15%、「家財品の修理」14%が続く。ワサワーも産業構成がタードヴィーと類似し、「アパレル製造業」が33%、「家財品の修理」26%、「店舗以外での小売業」9%となっている。零細でかつ発展性に乏しい業種が主体となっている。

表8：部族集団別産業構成

部族名	産業構成									企業数	
	採掘	製造	建設	卸小売、修理	輸送	情報	専門的活動	管理	その他サービス		計
vasava(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.4	51.5	0.7	17.1	0.3	1.1	0.1	0.9	27.2	100.0	2019
halpati(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	47.9	2.8	3.7	1.9	14.0	5.4	2.9	3.2	1.2	2.5	
gamit(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	81.4	0.0	0.6	0.0	14.5	0.6	1.7	1.2	100.0	172
tadvi(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.8	31.3	2.3	8.4	0.8	44.3	2.3	3.1	5.3	100.0	
bhil(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	10.0	7.5	2.3	2.8	20.0	10.6	18.1	12.7	11.8	9.1	131
chaudhari(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	56.0	0.0	20.9	0.0	3.3	0.0	4.4	15.4	100.0	
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	1.1	1.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	51.3	7.7	100.0	39
rathva(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	33.3	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2	0.7	
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	2.4	38.2	0.0	6.5	0.8	39.0	0.8	3.3	8.1	100.0	123
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	27.3	6.2	20.0	31.3	34.0	9.8	45.0	5.7	10.9	10.7	
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	20.0	2.0	2.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	0.1	2.0	2.0	0.0	0.3	8.7	4.3	8.7	0.9	
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.0	73.9	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3	8.7	100.0	23
dhodiya(横列%) (平均投資額：10万ルピー)	2.6	0.2	253.5	8.0	2.0	24.5					

(注) (1) 産業構成の21項目のセクションのなかで、比較的頻度の大きい9項目のみを表示した。

(2) 表中、上段には各項目の横列の比率(%)を、下段にはその項目の企業の平均資本額(10万ルピー)を示した。

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

このように、部族民の産業構成には彼らの直面する困難がよくあらわれている。にもかかわらず、企業数の2期区分にみるように、STによる中小零細企業の設立は、サンプル数の大きな部族民グループの2期の比率が50%を超えているように、比較的活発に行われている。

(2) SC間の格差

グジャラート州のSCは、人口の多い順にワンカル(Vankar: Mahyavancyとも呼ばれる)、チャマール(Chamar)、ヴァールミーキ(Valmiki: 以前はバンギー(Bhangi)とも呼ばれた)、メーグワル(Meghval)、セーンヴァ(Senva)など30種類に分類されている。中小零細企業の登録リストに、これらのSCのカースト名があらわれる頻度が少ないために、頻度200以上の姓集団のなかにSCのカースト名はまったく入らなかったため、頻度が200未満の姓を検索し、表9にあるSCのカーストデータを作成した。SCの主要なカーストを揃えるために、頻度が少なくてもデータを編纂した。

平均投資額が比較的大きいのはワンカルの111万ルピーで、それにチャマールとメーグワルが50万ルピー台で続いている。平均投資額が小さいのはヴァールミーキとセーンヴァである。平均投資額の順位の背景にあるSC内部のカースト間格差について、筆者も以前分析し、ワンカル、チャマールの上位集団とヴァールミーキ、セーンヴァなどの下位集団の間に大きな教育経済格差が存在

表 9：SC 別経営状況

カースト名	企業当たり平均		産業カテゴリー(%)			経営組織(%)			地域分布(%)		2期区分(%)		企業数
	投資額(10万ルピー)	雇用数(人)	中企業	小企業	零細企業	パートナーシップ	有限会社	個人会社	中央グジャラート	南グジャラート	1期	2期	
chamar	5.8	2.1	0	0	100	0	0	100	33	7	93	7	15
garoda	1.9	5.0	0	0	100	0	0	100	50	50	50	50	2
meghval	5.2	4.4	0	0	100	0	0	100	44	56	25	75	16
senva	4.1	2.8	0	0	100	0	0	100	60	40	40	60	5
valmiki	2.1	2.0	0	0	100	0	0	100	36	0	36	64	11
vankar	11.1	5.4	0	3	97	1	1	98	43	11	50	50	103
総計	26.0	7.7	0	9	90	9	4	0	34	49	50	50	350786

- (注) (1) 産業カテゴリー(%)、2期区分(%)のコラムでは合計値(100%)の欄を省略した。
 (2) 経営形態(%)のコラムでは、頻度の小さい「協同組合」「ヒन्दゥー家族会社」などの欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (3) 地域分布(%)のコラムでは、頻度の小さい「北グジャラート」と「半島部」の欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (4) 「総計」の欄には、SCを含むすべての個票データの数値を示した。
 (出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

することを指摘した(注4)。

上位集団のなかでも、平均投資額が比較的大きいワンカルだけが、カテゴリー形態のなかに小企業、経営組織のなかにパートナーシップと有限会社がみられる。他のSCのカーストはすべて、カテゴリー形態は零細企業のみ、経営組織は個人企業のみである。

地域分布については、チャマールとヴァールミーキが中央・北グジャラート型、メーグワルとセーンヴァが中央・南グジャラート型、ワンカルは全グジャラート型と位置付けられる。ワンカル以外のサンプル数は少ないことに留意する必要があるが、部族民に比べると、SCの地域分布はより広範である。

表10にみるように、産業構成には上位集団と下位集団の違いが明確にあらわれている。そのひとつは、上位集団の製造業の比率が高いことにある。とくに、チャマールの製造業比率は93%の高率である。その内訳は、「アパレル製造業」(53%)、「その他繊維」(7%)の繊維製造業が中心となっている。それに、「木材加工」(7%)、「家具製造」(7%)が続いている。伝統職である「皮革加工業」(7%)の比率は低い。メーグワルの産業構成上の特徴は、製造業と卸小売業のふたつが中

表 10：SC 別産業構成

カースト名	産業構成										企業数
	採掘	製造	建設	卸小売、修理	輸送	情報	専門的活動	管理	その他サービス	計	
chamar (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	7	93	0	0	0	0	0	0	0	100	15
garoda (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0	50	0	0	0	0	0	50	0	100	2
meghval (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0	56	0	31	0	0	0	13	0	100	16
senva (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0	40	0	60	0	0	0	0	0	100	5
valmiki (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0	45	0	0	9	18	9	18	0	100	11
vankar (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0	62	6	13	0	4	2	7	7	100	103
		10.3	18.8	16.6		2.2	16.5	12.6	3.1	11.1	

- (注) (1) 産業構成の21項目のセクションのなかで、比較的频率の大きい9項目のみを表示した。
 (2) 表中、上段には各項目の横列の比率(%)を、下段にはその項目の企業の平均資本額(10万ルピー)を示した。
 (出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

心になっていることである。内訳をみると、製造業では、「アパレル製造業」と「その他繊維」を合わせて25%、それに「木材加工」、「化学製品製造」を合わせて19%、卸小売業では、「契約卸売業」と「非特定卸売業」を合わせて25%ほどである。ワンカルの特徴は、製造業比率が62%とSC内部では比較的高いこと、卸売業の比率が低く、業種構成が他のSCよりも多様な点にある。製造業の内訳は、「アパレル製造業」(27%)、「その他繊維」(7%)、「紡績」(3%)で繊維製造業が合わせて37%の比率である。他の業種は分散しており、「ビジネスサポート」(5%)、「家財品修理」(4%)、「バイク販売修理」(4%)など収益の乏しい業種が多い。ワンカルの伝統職は職工であり、その関連で繊維製造業に一定程度参入していると捉えることもできるが、繊維製造業は他の社会集団にとっても最も容易に参入でき、実際にグジャラート州で最も一般的な製造業である。

下位集団のヴァールミーキの産業構成は、製造業の比率が低いこと、他の業種は、輸送、専門的活動、管理に分散している点にある。製造業は「アパレル製造業」(45%)に集中している。その他の業種は、「ビジネスサポート」(18%)のほかに、「出版」(9%)、「コンピュータプログラミング」(9%)、「特定デザイン活動」(9%)など一定の教育水準を前提とした業種への参入もみられる。セーンヴァは「繊維製造業」が40%、「バイク販売修理」が40%、「その他卸業」が20%である。ただし、サンプル数が5名のみと少ない。

(3) イスラム教徒のセクト間の格差

イスラム教徒のセクト間格差は大きい。表11にみるように、上層にはイスラム教徒を対象とした留保政策のなかで「一般枠」に分類されているシャイフ(Sheikh)、サイヤド(Shyed)、ムガル(Moghal)、パターン(Pathan)などのセクト、下層には「OBC枠」に位置付けられているアンサーリー(Ansari)、ジュラハー(Julaha)、クレーシー(Khureshi: Qureshiとも表記される)などが含まれる。中小零細企業の登録の際に、セクト名を報告する申請者が多い。また他の宗教の申請者でイスラム教徒のセクト名を申請者の名前の一部として申告することは考えにくいので、ここでのセク

表11：イスラム教セクトの姓集団別経営状況

セクトの姓集団	企業当たり平均		産業カテゴリー(%)			経営組織(%)			地域分布(%)		2期区分(%)		企業数
	投資額(10万ルピー)	雇用数(人)	中企業	小企業	零細企業	パートナーシップ	有限会社	個人企業	中央グジャラート	南グジャラート	1期	2期	
shaikh	13.3	5.6	0	3	97	3	1	96	70	27	44	56	1864
pathan	13.4	7.5	0	2	98	2	1	97	82	13	45	55	1213
ansari	10.7	5.9	0	3	97	2	1	97	69	28	42	58	749
saiyed	16.3	5.9	0	4	96	3	0	95	72	19	48	52	338
mansuri	12.5	5.5	0	4	96	3	2	94	75	16	50	50	315
khureshi	11.4	5.1	0	2	98	3	1	96	59	26	41	59	242
memon	25.2	7.3	1	7	92	9	3	88	65	27	44	56	237
momin	33.1	9.6	0	12	88	16	4	80	82	9	39	61	142
vohra	23.6	6.1	0	8	92	12	3	86	71	27	46	54	138
合計	26.0	7.7	0	9	90	9	4	0	34	49	50	50	

- (注) (1) 産業カテゴリー(%)、2期区分(%)の欄では合計値(100%)の欄を省略した。
 (2) 経営組織(%)の欄では、頻度の小さい「協同組合」「ヒンドゥー家族会社」などの欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (3) 地域分布(%)の欄では、頻度の小さい「北グジャラート」と「半島部」の欄と合計値(100%)の欄を省略した。
 (4) 「総計」の欄には、イスラム教徒を含むすべての個票データの数値を示した。
 (出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

ト名はイスラム教徒の当該セクトをあらわす精度の高い情報とみることができる。シャイフ、サイヤド、パターンそれにイスラム教徒の商工業集団であるメーモン (Memon)、モーミン (Momin)、ボーホラー (Vohra) が上層、アンサーリー、クレーシーは経営者集団のなかでの下層をなす^(注5)。

上層のセクトの平均資本額は200～300万ルピー (サイヤドは163万ルピーと少し小さい)、下層のセクトの平均資本額は100万ルピー前後である。モーミンをはじめ、メーモン、ボーホラーなど伝統のある商工業セクトの平均投資額はとくに高い。

上層のセクトのカテゴリー形態では、零細企業の比率は92%以下であり、メーモンは中企業も含んでいる。とくに、モーミンは零細企業比率が88%と最も低く、小企業の比率が12%と高い。このカテゴリー形態に対応し、上層のセクトの組織形態では個人企業の比率は80%台と低く、パートナーシップと有限会社も展開している。イスラム教徒はST、SCに比べるとパートナーシップがもともと展開しているものの、上層のセクトのモーミンは16%、ボーホラーは12%もの高率を示しているのは、歴史的に形成されたセクト内部での強固な信頼関係が背景にあるためである。これに対して、下層のセクトでは、カテゴリー形態では97%以上が零細企業、経営組織では96%以上が個人企業となっている。

地域分布では、イスラム教徒のセクトは中央グジャラートの比率が最も高い。ただし、1地域に集中する分布はみられず、3～4地域に分散している。中央グジャラートと南グジャラートの双方でほとんどの比率を占め、北グジャラートとサウラーシュトラでは小規模に展開するパターンが一般的である。

表12にみるように、上層のセクトの産業構成は、2種類に分かれている。ひとつは、メーモンとボーホラーに共通する構成で、製造業比率は50%ほどで、卸小売業は20%前後で比較的低い。さらに、管理業に10%以上の比率があり、採掘にも参入している。製造業では繊維製造にも参入しているが、比率は10%前後と低い。その他の製造業の業種は、メーモンは「石油精製製品」(4%)

表12：イスラム教セクトの姓集団別産業構成

セクトの 姓集団	産業構成										計	企業数
	採掘	製造	建設	卸小売、 修理	輸送	情報	専門的活 動	管理	その他 サービス			
shaikh (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	1.0	59.8	1.9	13.4	2.0	1.5	1.7	12.8	3.4	100.0	1864	
pathan (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	9.3	17.2	15.0	5.3	8.4	5.4	8.8	8.6	5.3	13.3	1213	
ansari (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	1.2	54.4	2.0	8.1	12.0	1.2	1.2	14.3	2.6	100.0	749	
saiyed (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	12.0	14.3	12.0	13.4	15.0	24.0	9.2	10.4	6.0	13.4	338	
mansuri (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.1	72.2	1.5	12.3	0.8	0.7	0.4	9.2	0.9	100.0	315	
khureshi (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	24.0	12.6	5.0	3.9	15.5	2.4	4.3	7.4	7.1	10.7	242	
memon (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	0.3	57.4	1.2	13.3	4.1	2.7	2.4	13.0	2.1	100.0	237	
momin (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	10.0	21.7	39.3	2.8	7.7	2.6	14.4	8.6	9.1	16.3	142	
vohra (横列%) (平均投資額：10万ルピー)	1.3	59.0	3.2	11.4	1.9	1.9	1.0	15.2	1.6	100.0	138	
	7.8	15.8	2.3	8.0	10.8	4.4	8.3	8.1	9.8	12.5		
	1.7	43.0	2.9	24.4	2.9	1.7	0.8	15.7	2.1	100.0		
	16.4	14.0	6.9	8.8	9.1	4.0	10.0	10.1	7.5	11.4		
	2.5	54.0	0.4	16.0	3.4	1.3	1.3	13.9	2.1	100.0		
	17.3	32.8	5.0	8.5	6.0	1.5	27.0	8.6	30.1	25.2		
	2.8	78.9	0.7	4.2	0.7	0.0	0.0	7.0	0.7	100.0		
	54.0	35.3	79.4	5.4	100.0			18.7	15.0	33.1		
	2.9	52.9	2.2	21.0	1.4	1.4	2.2	11.6	1.4	100.0		
	42.8	29.3	13.3	6.9	31.0	2.5	21.8	9.1	10.2	23.6		

(注) (1) 産業構成の21項目のセクションのなかで、比較的頻度の大きい9項目のみを表示した。

(2) 表中、上段には各項目の横列の比率(%)を、下段にはその項目の企業の平均資本額(10万ルピー)を示した。

(出所) グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)より筆者作成。

「基礎化学品」(3%)「その他化学製品」(2%)「プラスチック製品」(4%)、また、「基礎鉄鋼品」(4%)「その他金属」(4%)など石油、化学、金属関連の分野で起業している。ポーホラーもまた、「基礎化学品」(4%)「その他化学製品」(2%)、「非金属製品」(6%)、「その他金属」(6%)など、化学、非金属、金属に進出している。卸小売業は、「契約ベースの卸業」「家財品卸業」が主であるが、両者ともにそれらの比率は低い。それよりも、「ビジネスサポート活動」が12～14%で比率が高い。

これに対して、もうひとつの上層のセクトであるモーミンは、製造業中心の産業構成であり、製造業の比率は79%と非常に高い。卸小売業は4%と表中のイスラム教徒セクトのなかで最も低い。製造業の内訳は、「紡績」(20%)、「その他繊維業」(26%)、「アパレル製造業」(9%)で繊維製造業の合計比率は55%に達している。他の製造業は、「非金属製品」(6%)が一番大きく、他の「その他金属」「電気モーター製造業」など1%台である。卸小売業がなぜ展開していないのかはよく分からない。「ビジネスサポート活動」は7%で、卸小売業の比率を上回っている。

下層のセクトの産業構成も2種類に分かれる。ひとつは、アンサーリーにみられる製造業中心型である。製造業比率は72%である。その内訳は、「紡績」(14%)、「その他繊維業」(7%)、「アパレル製造業」(20%)で繊維製造業に集中している。同じく繊維製造業に集中しているモーミンとの違いは、製造業における平均投資額に大きな格差があることである。製造業内の項目構成では、「アパレル製造業」の比率が高く、繊維製造業のカテゴリー構成が異なっている。他の製造業は、「一般機械製造」「特別目的の機械製造」などで構成されている。

下層のセクトのもうひとつの産業構成は、製造業比率が40～50%に対して、卸小売業比率が20～30%台と比較的高いパターンで、クレーシーに当てはまる。製造業における繊維製造業の比率は10～20%台で小さい。他の製造業は、「その他食品製造業」「その他金属製品」「一般目的の機械製造業」の他に、「皮革加工業」も含まれる。製造業の平均資本額は、140万ルピーで上層よりはかなり低い。サービス業では「廃品回収業」も含まれている。卸小売業のなかで、クレーシーは「家財品の卸業」(9%)の比率がとくに高い。この他、クレーシーは「ビジネスサポート活動」の比率が14%と高い。

上層にも下層にも含まれないシャイフ、パターン、サイヤド、マンスーリー(Mansuri)の産業構成は、製造業が50%台、卸小売業が10%台、それに管理の10%台で構成される産業構成となっている。卸小売業と管理業の平均資本額は上層のセクトとそれほど差はないが、やはり製造業の平均資本額が小さいために、全体の平均資本額に大きな差ができています。

企業数の2期区分にみるように、同表のイスラム教徒内部のセクトはすべて、第2期の比率が50%(マンスーリーの場合)かそれ以上を示している。イスラム教徒全体の第2期の比率は54%となっており(ちなみに、STは57%、OBCは58%である)、他の後進諸階級同様、零細企業、個人企業の形態での経営参入が近年加速している。しかも、イスラム教徒内部では、上層のセクトよりも下層のセクトのほうが僅かではあるが高い伸び率を示しており、中小零細企業の形態での経営参入の裾野に広がりを見せている。

おわりに

本稿で分析対象としている姓集団と社会集団の関わりには、「改姓の動き」が大きな影響を与えている。グジャラートでは19世紀から20世紀前半にかけて、後進諸階級の間でクシャトリヤに同化する運動が展開した。その過程で、「クシャトリヤ」姓が後進諸階級の中に普及した。その後、パーティーダールの政治経済的成功に刺激され、1990年代から後進諸階級の間で、代表的な「パーティーダール」姓であるPatel姓への改姓の動きが出てきた。パーティーダールは近年、農業のみならずあらゆる産業分野に進出し社会的評価も高いので、魅力ある改姓の対象となった。

もうひとつ、近年、改姓の目標とされているのが「バニヤー」姓である。グジャラートにおけるバニヤーの人口規模は4～5%と小さいものの、商工業のみならず在地社会で大きな社会経済的役割を果たしており、非常に高い社会的評価を得ている。「バニヤー」姓には職業を示す姓も多数あるために、後進諸階級の職業が多様化する中で、改姓の目標にされやすい。「バニヤー」姓がOBCとSCの間に浸透し始めていることは、今回の中小零細企業の経営者調査で初めて確認できた新たな知見のひとつである。

社会集団別の経営形態の比較から、OBCはカテゴリー形態のみならず、平均資本額、経営組織の構成が「その他」の集団と近似しており、社会集団のなかでの上層をなすこと、それと対照的に、SCとSTのこれらの経営指標は近似しており、ともに下層をなすことが確認できた。STにはSCのような不可触民制に起因する制約はないけれども、起業の立地がトライバルベルトに集中しており、インフラを含めた経営環境が脆弱である。さらに、STには集団としての経営ノウハウや技術の蓄積に乏しく、起業の困難は大きい。

宗教・カースト集団の内部格差について、SC、ST、イスラム教徒を個別に検討した。

STの産業構成は、他の姓集団の産業構成と大きく異なっている。企業がトライバルベルトに立地しているために、選択できる製造業やサービス業が非常に限定されている。また、各々の部族集団に蓄積されてきた製造業やサービス業のノウハウも乏しい。製造業では「アパレル製造業」が一般的であるが、上位集団は情報産業が主要な業種になっている。

SCの場合は、カースト名を登録時に記載することが少ないために、ワンカル以外のSCカーストについてはサンプル数が少ない。それでも、SCの上層と下層の平均資本、産業構成の相違は確認できる。SC下層の登録件数自体も上層に比べると格段に小さいものと推測できる。

イスラム教徒の場合は、メーモンやボーホラーなど伝統のある商工業セクトが存在するため、平均資本額、カテゴリー形態、経営組織のセクト間格差が明瞭に表れている。上層のセクトはイスラム教徒のなかでもとくにパートナーシップが展開している。産業構成は上層下層とも各々2パターンに分かれているが、とくに製造業の場合は、上層の平均資本額が大きい。上層のカテゴリー構成は比較的高度であり、経営組織もそれに対応している。

本稿では、社会集団の経営状況を跡付けただけではなく、ST、SCそしてイスラム教徒の個別の

姓集団、部族、カースト、セクト間の格差についても、平均資本額、カテゴリー形態、経営組織、産業構成の側面から検討した。平均資本額が他の側面と連動している点については実証できたが、格差の背景と動向については、踏み込んで検討できなかったため、今後の課題としたい。

注

- (1) 産業分類は、セクション(1桁:A~U,21項目)、ディビジョン(2桁:88項目)、グループ(3桁:238項目)の順で層化され、個票にもこの分類のデータが記載されていた。全国産業分類2008年版に基づき分類されているので、さらなる詳細はクラス(4桁:403項目)、サブクラス(5桁:1304項目)まで辿ることができる。本稿での産業構成は、産業分類のセクション分類を中心に行い、必要に応じてグループ分類で補足する。産業分類は、以下を使用。National Industrial Classification[All Economic Activities] 2008, Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India New Delhi, India, p.10.
- (2) 本稿では、OBC, SC, STの3集団を「後進諸階級」と呼ぶ。
- (3) 部族間の格差や階層化については、Shah 1984, Shah 2002, 篠田 2008、を参照のこと。篠田は、農場付労働者として南グジャラートの農業発展に貢献したドゥーパティ(=ハルパティ)が開発に取り残される有様を分析した。最近の部族間格差について、グジャラート大学教員のAnand Vasava氏(彼自身、ワサワー出自)は以下のように述べている。
グジャラートの部族民の状況は、1)居住地域(水源の有無、都市、幹線への距離)、2)ガイクワード藩王国の領域(Gaikwadは植民地期の開明君主で後進諸階級に対して教育を含めた諸種の支援を行った)がどうか、3)ガンディー主義による教育が普及した地域かどうか、に影響されている。例えば、先進集団であるDodhiya-Patel(ドゥーディア-のなかの有力土地所有集団)は都市近辺に居住し、農業・酪農の発展とともに教育の機会にも恵まれた。チャウドリーはガイクワード藩王国の領域に分布しているほかに、ガンディー教育を受け、独立運動にも多数参加した。独立後の1950~60年代には技師を輩出するなどしていた。これに対し、ハルパティは平原部で農業を営んでいたが、外来者(パーティーダール、バラモン、パルスィー教徒、イスラム教徒など)の持ち込む政治経済システムにのみ込まれ、従属的な状態に置かれた。ハルパティは現在でも、部族民のなかで、最も後進的な集団をなしている(2017年8月8日聞き取り)。
- (4) 独立以降、SCの上層と下層の間の教育や就業構造における格差が拡大したことをセンサスの分析やヴァールミーキー清掃労働者の実態調査を通して明らかにした。詳細は、篠田 1995『インドの清掃人カースト研究』を参照のこと。
- (5) グジャラート州におけるイスラム社会の階層化や内部格差についてイスラム教徒の事業家や研究者から2017年8月に聞き取りを行った。その際に、事業家の多くはセクト構成でイスラム社会を説明するのに対して、一部の研究者はカーストの身分社会の観点からイスラム社会を説明し、そのコントラストが興味深かった。セクト構成中心にみる場合、セクトはスンニー派とシーア派に分かれ、スンニー派には、シャイフ、パターン、マンスーリー、アンサーリー、クレーシー、サイヤド、ラージプート(Rajput)、そしてスンニー派のボーホラーが、シーア派にはダウディ・ボーホラー、ホージャ(Khoja)、チェリアー(Chelia)などが属する。この観点からは、ヒンドゥー教のカーストと異なりセクト間の序列や格差は明確でないとの見解が強調されることになる。強いて格差をみるとすれば、預言者との関係でサイヤドの優越性の例やビジネスでの成功の度合いでダウディ・ボーホラー、メーモンの例が挙げられることになる。これに対して、カーストの身分社会の観点からは、イスラム社会にもヒンドゥー教の社会構造と類似のハイラルキーがみられると強調される。「アシュラーフ」(Ashrafs:高貴な身分のイスラム教徒)は上位カーストに相当し、外来者から構成される。サイヤド、パターン、シャイフ、ラージプート、ムガルでこれらは支配階級である。「アジュラーフ」(Ajlaf:低い身分のイスラム教徒)は上層の改宗者で構成され、中位カースト(シュードラ)に相当し、OBCとも重なる。マンスーリー、モーミン、アンサーリー、ダルジー(Darji)などで構成される。「アルザル」(Arzals:生まれの卑しいイスラム教徒)は下層、ダリトに相当し、クレーシー(屠畜業)、カサイ(Kasai:屠畜業)、バンギー(Bhangi:清掃業)などで構成される。グジャラートのイスラム教徒はヒンドゥー教徒からの改宗者を多数含んでおり、改宗前の地位そして他のセクトとの経済格差が改宗後も継続しており、カーストの身分社会の観点から現実的な格差をみていく必要があると筆者は考えている。

参考文献

- 篠田隆「インド・グジャラート州における中小零細企業の展開と経営者」『大東文化大学紀要(社会科学)』第54号、2017年3月。
篠田隆「インドにおけるカースト・宗教別の経営展開と社会関係資本—「インド人間開発調査」2011/12年版個票デー

- タの分析」『東洋研究』第200号、2016年7月、61-100頁。
- 篠田隆「グジャラート商工会議所の会員構成と宗教・カーストー2014年会員名簿分析を中心としてー」『大東文化大学紀要(社会科学)』第54号、2016年3月、207-234頁。
- 篠田隆「ドゥーブラー:開発に取り残される平原部の部族民」金基淑編『講座 世界の先住民族ーファースト・ピーブルズの現在ー03南アジア』明石書店、2008年、126-142頁。
- 篠田隆「インド・グジャラート州の経営者とカースト (I) グジャラート商工会議所名簿分析」『大東文化大学紀要(社会科学)』第34号、1996年3月、47-79頁。
- 篠田隆『インドの清掃人カースト研究』春秋社、1995年。
- 篠田隆「インド・グジャラート州の小規模工業と経営者」『東洋研究』第115号、1995年1月、55-76頁。
- 篠田隆「グジャラートにおける製造業の展開とカースト」柳沢悠編『叢書カースト制度と被差別民 第4巻 暮らしと経済』明石書店、1995年、379-383頁。
- Shah, Ghanshyam (2002). "Unrest Among the Adivasis and their Struggles", in Takashi Shinoda (ed), *The Other Gujarat: Social Transformation among Weaker Sections*, Mumbai, Popular Prakashan.
- Shah, Ghanshyam (1984). *Economic Differentiations and Tribal Identity: A Restudy of Chaudharies*, Delhi, Ajanta Publications.
- Shinoda, Takashi (2000). "Institutional Change and Entrepreneurial Development: SSI Sector", *Economic and Political Weekly* 35 (35 & 36), Aug 26-Sep 2, 2000, pp.3205-3216.